

第100回定時株主総会 質疑応答の概要

1. 事前質問への回答

・株主還元施策

(回答)

海運業界全体においては、2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの排出量が少ない次世代燃料への転換が必須であり、本格化している次世代燃料船への投資実行のため、多額の資金需要が見込まれます。また、海運市況の低迷時において、財務基盤の安定性を維持するためにも、内部留保資金の確保が重要であると認識しております。

このような状況の下、自己株式の取得や株主優待制度も株主還元の一つと認識しておりますが、当社においては配当が適切な株主還元の方法と考えており、配当性向は30%を基準として、さらなる株主還元の強化を検討してまいります。

・中東情勢による当社事業への影響

(回答)

安全管理面では、現時点においてペルシャ湾内を航行中の当社運航船はございません。また、当社はばら積み船を主力としており、当該周辺海域への配船頻度も高くないことから、中東情勢の緊迫が当社運航船に直ちに影響を及ぼす状況には至っておりません。

当社では、船舶および乗組員の安全が十分に確認されるまで、ペルシャ湾・紅海周辺の航行は行わない方針としており、必要に応じて航路や寄港地の変更、関係者への情報共有を行っております。加えて、日本船主協会の枠組みの下、関係各社と連携して安全対応を進めております。今後も安全を最優先に慎重な運航を継続してまいります。

海運市況への影響につきましては、現段階においては軽微であるものと認識しておりますが、今後も状況を注視してまいります。

船舶燃料油の価格上昇につきまして、外航部門においては運賃が燃料油価格に連動しているため、直ちに業績に影響を及ぼすものではなく、中長期的な影響は限定的であると認識しております。一方、内航部門においては、運賃に燃料油価格の変動を転嫁しにくい契約形態が主体であるため、価格上昇の影響を受けますが、既に当該影響見込みは2026年度の業績予想に織り込んでおります。なお、船舶燃料油の手配につきましては、現時点で大きな影響はございませんが、今後、特定の海域において手配が困難になった場合においても、他海域での手配により安定的な確保に努めてまいります。

2. 当日質問への回答

・当社の将来ビジョン

(回答)

海運業は市況や地政学リスクの影響を受けやすいことから、当社には安定的な収益確保が求められております。そのためには、中長期の安定契約の確保と市況への柔軟な対応が重要な課題となっております。また、業界全体の潮流である脱炭素への対応も大きな課題であり、当社の船舶における技術的な取り組みに加え、お客様の脱炭素化への貢献も今後ますます重要になると考えております。

これらを踏まえ、足元の事業を着実に進めつつ、将来の環境変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

以 上